



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社サンリオ 上場取引所 東  
 コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 朋邦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 岸村 治良 (TEL) 03-3779-8058  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年3月期第3四半期	38,562	30.9	2,036	—	2,465	—	3,172	—
2021年3月期第3四半期	29,449	△30.1	△2,516	—	△1,766	—	△2,357	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,956百万円( —%) 2021年3月期第3四半期 △2,146百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	39.39	—
2021年3月期第3四半期	△28.32	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2022年3月期第3四半期	85,611	41,648	48.5
2021年3月期	85,040	37,285	43.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 41,494百万円 2021年3月期 37,155百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	8.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	51,300	25.0	1,200	—	1,900	—	2,500	—	31.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	89,065,301株	2021年3月期	89,065,301株
2022年3月期3Q	8,503,829株	2021年3月期	8,523,746株
2022年3月期3Q	80,551,530株	2021年3月期3Q	83,254,940株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の向上とともに感染者数が減少し緊急事態宣言が解除されたことで、今後の経済回復に向けた動きへの期待が高まっております。しかしながら新種の変異型ウイルスによる感染が再拡大していることから、依然として先行きは不透明な状態が続いております。当社では、引き続きお客様及び従業員の健康を守り、感染症拡大の防止策を講じつつ安心できる店舗や施設の運営を行っております。

当社は、2024年3月期を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画「未来への創造と挑戦」を2021年5月25日に発表しました。本計画は(1)組織風土改革、(2)国内外構造改革の着手・完遂、(3)再成長の戦略や成長市場への種まきを3本柱とし、その実行については大幅に体制を刷新し、計画を遂行しております。

当第3四半期連結累計期間における当社の状況ですが、国内では緊急事態宣言が全面解除となった10月から経済活動の正常化が進み、それまでコロナ禍の影響を受けていた当社直営店も集客が戻り、期初より好調を維持しているEC事業や卸売事業と合わせ、事業全体の売上が伸びることができました。「おうち需要」で好動向を示している服飾、雑貨関連、またアニメ、トイホビー、デジタル関連と合わせ、国内全体の売上が伸長しました。

また昨年10月に100万人を突破したサンリオファン会員向けアプリ「Sanrio+」の会員数は12月末現在で105万6千人となり、順調に推移しております。

テーマパーク事業では、9月まではコロナ禍の影響を大きく受けておりましたが、緊急事態宣言の全面解除後には入園者数の回復に伴い(サンリオピューロランドでは入園者数の上限は設定しております)、両テーマパークとも売上が前年同期と比べ大きく伸長しました。

海外では、欧州ではアパレルライセンスとの取り組みが大きく伸長し、北米のライセンス事業では玩具メーカーとの取組みが堅調に推移し、物販事業ではECの売上が伸長しました。中国では、ほぼ全てのカテゴリーにおいて売上が好調で、その中で特にヘルス&ビューティカテゴリーが大きく伸長しました。

これらの結果として、売上高は、385億円(前年同期比30.9%増)、営業利益は20億円(前年同期は25億円の損失)、営業外収益に受取利息、投資事業組合運用益等を計上し、経常利益は24億円(前年同期は17億円の損失)でした。特別利益として固定資産売却益38億円等、特別損失に非連結子会社であるSanrio Brand Development Shanghai Co., Ltd.に係る関係会社株式評価損11億円等を計上し、法人税等15億円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億円(前年同期は23億円の損失)となりました。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当第3四半期連結累計期間の対象期間は、2021年1月～9月であります。

〔報告セグメント〕

(単位:億円)

		売上高				セグメント利益(営業利益)			
		前第3 四半期	当第3 四半期	増減	増減率	前第3 四半期	当第3 四半期	増減	増減率
日本	物販その他	171	227	56	33.0%	△25	12	38	-
	ロイヤリティ	59	70	10	18.6%				
	計	230	297	67	29.3%				
欧州	物販その他	0	0	0	42.1%	△1	△0	0	-
	ロイヤリティ	8	11	3	36.7%				
	計	8	11	3	36.7%				
北米	物販その他	6	9	2	46.5%	△8	△3	4	-
	ロイヤリティ	6	12	6	102.6%				
	計	12	21	9	74.3%				
南米	物販その他	0	0	△0	△58.1%	△0	0	0	-
	ロイヤリティ	2	2	0	21.6%				
	計	2	2	0	18.1%				
アジア	物販その他	3	3	0	4.8%	14	18	4	34.6%
	ロイヤリティ	37	48	10	28.8%				
	計	40	51	10	26.7%				
調整額		-	-	-	-	△4	△7	△3	-
連結	物販その他	181	240	59	32.8%	△25	20	45	-
	ロイヤリティ	113	144	31	27.9%				
	計	294	385	91	30.9%				

(注) 海外地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権所有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。セグメント利益(営業利益)には反映されております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らず報告セグメント間売上高は内部取引高として消去しております。

① 日本：売上高297億円(前年同期比29.3%増)、営業利益12億円(前年同期は営業損失25億円)

物販事業は、新型コロナウイルスの感染者数の減少による人流の増加で、来店客数が伸び、売上は予算比、前年同期比とも好調に推移しました。特に第2四半期に苦戦をしていたリテール事業の当社直営店舗の売上は二桁増となり、EC事業の売上は前年同期比122.3%と高い水準を維持しており、物販事業を牽引しました。卸売事業は、引き続き販路、販売面拡大の要望が多く、堅調に推移しました。

商品動向としては、『マイメロディ』、『クロミ』をデザインした「真夜中のメロクロデザインシリーズ」や漫画・アニメの『カードキャプターさくら』コラボシリーズなどのプロモーション商品が好調でした。また、毎月発売される当りくじは、目的購入や複数個購入も増え、シェアが拡大しています。

新規出店では、11月に神戸三宮センター街に「Sanrio神戸三宮店」と、ジアウトレット広島に「Sanrio OUTLET 広島店」がオープンし、好調に推移しております。

ライセンス事業の対企業企画ではコンビニ三大チェーンがすべて大幅に増進しました。ローソンのオールキャラクターくじ、ファミリーマートの『クロミ』くじ、セブンイレブンのオールキャラクターくじなど各チェーンの当りくじの取扱数が飛躍的に伸長しました。これはキャラクター認知度が大きく上がり、コンビニマーケットでもキャラクターのワイド展開が最大に効果を発揮した為です。

また、ユニリーバ・ジャパン株式会社や花王株式会社などの大手メーカーとの商品化、広告宣伝案件が伸長したことに加え、サーティーワンアイスクリームやヨガスタジオ大手のLAVA、回転ずしの銚子丸、なないろ生命保険株式会社などの新規成約も貢献をしました。

商品化権ライセンスでは、株式会社ユニクロの海外向け企画が伸長しました。さらに「しまむら」「ユニ/ドン・キホーテ」などの大型チェーン店向けのいわゆるおうち需要が引き続き旺盛なものに加え、特に服飾、雑貨ライセンスで『クロミ』や『はぴだんぶい』を中心に、同じくワイド展開が功を奏し、全体的に堅調でした。

エンターテイメント事業本部の第3四半期は、アニメ、トイホビー、デジタル他、各部門において売上が大きく伸長しました。

商品化においては、「刀剣乱舞」、「東京リベンジャーズ」、「呪術廻戦」など話題性の高いIPとサンリオキャラクターとのコラボレーション商品の貢献に加え、クレーンゲーム向けプライズ商品やカプセルトイへのライセンス供与が売上に寄与しました。

デジタルビジネスについては、「パズドラ」や「ポケットランド」など、大型ゲームへのサンリオキャラクター供与が大きなロイヤリティ収入に結びついた他、「17LIVE」、「LINE」、「Google」との取組みも順調に推移しました。12月にはサンリオ初のVRイベント「Sanrio Virtual Fes in Sanrio Puroland」を開催し好評を博しましたが、今後、「メタバース」や「NFT」といった新しいサービスの展開も強化してまいります。

テーマパーク事業では、10月に緊急事態宣言がすべて解除されたと同時に、集客も増え活気が戻ってきました。東京都多摩市のサンリオピューロランドでは、入園者数の上限設定は継続しているものの、第3四半期の入園者は271千人(前年同期比+93千人)となりました。また、販売費及び一般管理費の削減により、第3四半期は営業損益を大幅に改善することができました。

大分県のハーモニーランドは、第3四半期の入園者は108千人(前年同期比+32千人)まで回復し、新規の有料キャラクターグリーティングやECでのオリジナル商品の販売が好調に推移し、こちらも営業損益が大幅に改善しました。

両テーマパークとも引き続き感染症拡大に注意を払ってまいります。

② 欧州：売上高11億円(前年同期比36.7%増)、営業損失70百万円(同32百万円損失減)

サンリオキャラクターに関しては、キャラクターミックス商品をグローバルに展開している大手アパレルライセンスとの取り組みが大きく伸長しました。

『ミスターメン リトルミス』に関しては、主要カテゴリーである出版ライセンスが堅調に推移しております。また50周年を記念し、ファストフード店でのキャンペーンも実施しました。

③ 北米：売上高21億円（前年同期比74.3%増）、営業損失3億円（同4億円損失減）

ライセンス事業では、ぬいぐるみをメインで扱う玩具メーカーとの取り組みが好調で、多くの小売店で販売を開始しております。また、アニメキャラクター（『NARUTO』、『僕のヒーローアカデミア』）とのコラボレーションアパレルやオンライン限定商品の好調もあり、アパレルカテゴリー全体が伸長しました。

また、ECの売上は米国発のIPである『Pusheen』とのコラボレーションもあり、好調に推移しております。

④ 南米：売上高2億円（前年同期比18.1%増）、営業利益34百万円（前年同期は営業損失1百万円）

ブラジルでは、オンラインゲームとのコラボレーションが牽引し、売上が大きく増加しました。また、主力商品であるサンダルとの取り組みも好調に推移しております。一方、メキシコでは、主要取引先の生理用品を扱うメーカーの売上は減少したものの、全体の売上は前年同期比を上回りました。

⑤ アジア：売上高51億円（前年同期比26.7%増）、営業利益18億円（同34.6%増）

香港・マカオでは、不織布マスクの売上が好調の他、コンビニやスーパーマーケットのキャンペーンも売上増加に貢献しました。

台湾では、新型コロナウイルス感染症拡大により、コンビニでの施策が一部中止になった他、一部アパレルメーカーでは生産停止に追い込まれる等、影響を受けました。一方、マスク関連メーカーを中心にヘルス&ビューティカテゴリーでは売上が増加しています。

韓国では、デジタルカテゴリーにおいて、パズルゲームやメッセージアプリのスタンプの取り組みが好調です。また、文具カテゴリーの売上も増加しており、文具や雑貨商品を幅広いIPで展開しております。

中国では、雑貨メーカーや化粧品メーカーの好調を受けて、ヘルス&ビューティカテゴリーが大幅に伸長している他、アパレルカテゴリーでも新規契約を獲得しており、ほぼ全てのカテゴリーにおいて売上が好調でした。また、『ミスターメン リトルミス』に関しては、50周年を記念してライブコマースを行いました。

参考：海外子会社 売上高・営業利益（現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値）

	売上高			営業利益
	ロイヤリティ	物販	計	
ドイツ 千EUR	5,693	110	5,803	△1,694
(前年同期比増減%)	6.2	—	8.3	—
英国 千GBP	3,735	63	3,798	1,424
(前年同期比増減%)	76.7	△7.6	74.0	—
北米 千USD	11,422	8,683	20,105	△3,487
(前年同期比増減%)	100.6	47.1	73.4	—
ブラジル 千BRL	12,806	439	13,245	1,726
(前年同期比増減%)	26.8	△35.9	22.8	—
チリ 千CLP	—	4,905	4,905	△4,804
(前年同期比増減%)	—	4.1	4.1	—
香港 千HKD	55,814	17,544	73,358	19,658
(前年同期比増減%)	△22.1	△23.2	△22.4	△23.9
台湾 千NTD	173,270	11,084	184,354	47,706
(前年同期比増減%)	△15.2	△35.3	△16.7	△24.8
韓国 千KRW	4,194,378	190,025	4,384,404	658,427
(前年同期比増減%)	16.1	△13.6	14.4	318.5
中国 千CNY	168,506	46,408	214,915	77,524
(前年同期比増減%)	60.4	△2.3	40.9	52.5

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は856億円で前連結会計年度末比5億円増加しました。資産の部の主な増加項目は現金及び預金39億円、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）17億円です。主な、減少項目は建物及び構築物（純額）10億円、土地16億円、投資有価証券19億円です。

負債の部は439億円で前連結会計年度末比37億円減少しました。主な増加項目は支払手形及び買掛金16億円です。主な減少項目は有利子負債（1年内償還予定社債を含む）53億円です。純資産の部につきましては、416億円で前連結会計年度末比43億円増加しました。これは主に、利益剰余金が25億円、為替換算調整勘定が16億円増加したこと等によるものです。自己資本比率は48.5%で前連結会計年度末比4.8ポイント上昇しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、新種の変異型ウイルスによる感染が再拡大していることから、依然として先行きは不透明な状態が続いておりますが、第3四半期連結会計期間におきましては、海外及び国内需要の回復による売上増や、販売費及び一般管理費が想定を下回ったことで、売上高、収益ともに計画を上回って推移いたしましたので、2021年11月2日に公表いたしました2022年3月期の連結業績予想を修正するものであります。詳細につきましては、本日（2022年2月10日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。今後におきましても、経済環境や市場動向を注視し、業績予想の適切な開示に努めてまいります。

## (参考) 海外地域別損益～第3四半期の3期推移

(単位：百万円)

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		2019/12	2020/12	増減率 (%)	2021/12	増減率 (%)	2019/12	2020/12	増減率 (%)	2021/12	増減率 (%)
欧州	ドイツ	790	637	△19.3	743	16.6	△271	54	—	△220	—
	英国	201	234	16.0	448	91.6	△172	△157	—	149	—
	小計	992	872	△12.1	1,192	36.7	△444	△102	—	△70	—
北米	米国	1,829	1,234	△32.5	2,152	74.3	△706	△860	—	△378	—
南米	ブラジル・チリ	361	224	△37.9	264	18.1	0	△1	—	34	—
アジア	香港	1,830	1,298	△29.0	1,082	△16.7	603	379	△37.2	338	△10.7
	台湾	798	755	△5.4	675	△10.6	266	228	△14.2	185	△18.9
	韓国	495	341	△31.1	411	20.6	73	14	△80.7	63	347.9
	中国	1,981	1,688	△14.8	3,004	77.9	966	779	△19.3	1,300	66.7
	小計	5,106	4,085	△20.0	5,175	26.7	1,910	1,402	△26.6	1,887	34.6
合計		8,288	6,415	△22.6	8,784	36.9	760	437	△42.5	1,473	236.9



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,876	40,858
受取手形及び売掛金	5,269	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,993
商品及び製品	4,383	4,043
仕掛品	10	29
原材料及び貯蔵品	213	426
未収入金	1,631	1,033
その他	637	846
貸倒引当金	△85	△91
流動資産合計	48,937	54,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,631	3,604
土地	7,831	6,193
その他（純額）	3,636	3,424
有形固定資産合計	16,098	13,222
無形固定資産		
投資その他の資産	2,216	2,230
投資有価証券	11,649	9,671
繰延税金資産	364	186
その他	6,206	6,569
貸倒引当金	△454	△424
投資その他の資産合計	17,766	16,002
固定資産合計	36,081	31,455
繰延資産	21	14
資産合計	85,040	85,611
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,180	4,844
短期借入金	17,030	10,496
未払法人税等	486	895
賞与引当金	421	148
返品調整引当金	8	—
株主優待引当金	38	22
ポイント引当金	118	15
その他	8,051	8,761
流動負債合計	29,336	25,184
固定負債		
社債	935	524
長期借入金	9,382	11,045
退職給付に係る負債	3,091	2,468
その他	5,008	4,740
固定負債合計	18,417	18,778
負債合計	47,754	43,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,409	3,403
利益剰余金	47,179	49,718
自己株式	△19,762	△19,716
株主資本合計	40,827	43,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	△247
為替換算調整勘定	△3,320	△1,715
退職給付に係る調整累計額	△490	52
その他の包括利益累計額合計	△3,671	△1,911
非支配株主持分	130	153
純資産合計	37,285	41,648
負債純資産合計	85,040	85,611

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	29,449	38,562
売上原価	11,325	13,797
売上総利益	18,124	24,765
返品調整引当金戻入額	2	—
差引売上総利益	18,126	24,765
販売費及び一般管理費	20,642	22,729
営業利益又は営業損失(△)	△2,516	2,036
営業外収益		
受取利息	321	160
受取配当金	112	92
投資事業組合運用益	395	177
雇用調整助成金	113	—
その他	294	221
営業外収益合計	1,237	651
営業外費用		
支払利息	101	96
為替差損	96	7
支払手数料	110	93
和解金	161	—
その他	18	24
営業外費用合計	487	222
経常利益又は経常損失(△)	△1,766	2,465
特別利益		
固定資産売却益	—	3,855
投資有価証券売却益	365	215
投資有価証券評価益	273	—
雇用調整助成金	486	65
その他	—	13
特別利益合計	1,125	4,150
特別損失		
固定資産処分損	12	2
投資有価証券評価損	5	271
関係会社株式評価損	—	1,187
減損損失	44	173
臨時休園等による損失	1,371	251
その他	36	35
特別損失合計	1,471	1,921
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△2,112	4,693
法人税、住民税及び事業税	982	1,379
法人税等還付税額	△826	—
法人税等調整額	69	127
法人税等合計	225	1,506
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,337	3,186
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	13
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,357	3,172

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,337	3,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	718	△387
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△1,090	1,614
退職給付に係る調整額	562	542
その他の包括利益合計	190	1,769
四半期包括利益	△2,146	4,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,157	4,933
非支配株主に係る四半期包括利益	10	23

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

## ①純額による収益認識

クーポン利用による売上について、従来は総額を収益として認識し、値引額を販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、純額で収益を認識することとしております。

また、取引先に支払われる販売奨励金やセンターフィー等の対価について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

## ②返品権付きの販売に係る収益認識

返品権付きの販売について、従来は売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しております。

## ③代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

## ④自社ポイント制度に係る収益認識

売上時に付与したポイントについては、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法によっておりましたが、付与したポイントは顧客に対する履行義務と認識し、契約負債を計上し、顧客がポイントを値引として利用したときに売上高に振り替えております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は327百万円減少し、売上原価は184百万円減少し、販売費及び一般管理費は106百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ36百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は10百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,033	872	1,234	224	4,085	29,449	—	29,449
(うちロイヤリティ売上高)	(5,913)	(862)	(611)	(214)	(3,730)	(11,333)	(—)	(11,333)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,335	13	11	5	746	3,112	△3,112	—
(うちロイヤリティ売上高)	(2,195)	(13)	(—)	(—)	(0)	(2,209)	(△2,209)	(—)
計	25,369	885	1,246	229	4,831	32,562	△3,112	29,449
セグメント利益又は損失(△)	△2,527	△102	△860	△1	1,402	△2,090	△426	△2,516

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 △426百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	29,777	1,192	2,152	264	5,175	38,562	—	38,562
(うちロイヤリティ売上高)	(7,012)	(1,179)	(1,239)	(260)	(4,803)	(14,496)	(—)	(14,496)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,533	11	30	5	695	4,276	△4,276	—
(うちロイヤリティ売上高)	(3,307)	(0)	(—)	(—)	(△0)	(3,307)	(△3,307)	(—)
計	33,311	1,203	2,182	270	5,870	42,838	△4,276	38,562
セグメント利益又は損失(△)	1,289	△70	△378	34	1,887	2,762	△726	2,036

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 △726百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高は327百万円減少し、セグメント利益は36百万円減少しております。